

第 24 回 全国外洋加盟団体長会議 議事録

開催日 : 2026 年 1月25 日(日) 10 : 00~12:30

開催方法 : 対面および WEB 併用

会場(対面): JAPAN SPORT OLYMPIC SQUARE (JSOS) 3 階 会議室 1

WEB : Zoom 会議

出席者(敬称略)(順不同):

JSOS 会場参加者: 22 名

(外洋団体関係)

(外洋加盟団体)

外洋津軽海峡会長 石川彰、外洋いわき会長 菊池邦仁、
外洋東京湾会長 足立利男、同事務局長 杉浦光之、
外洋三崎会長 石井秀哉、同事務局長 近藤等、
三浦外洋セーリングクラブ会長 飯島洋一、同事務局長 坂口城治、
外洋湘南会長 作田智恵子、外洋東海会長 大島茂樹、同事務局長 坂谷定生、
外洋近畿北陸会長 高橋利明、同事務局長 辻元一紀、外洋内海会長 永松馨介、
外洋玄海会長 沼田浩行、外洋南九州会長 石川国彦、同事務局員 田中葉子

(特別加盟団体)

油壺湾特別泊地協会 鈴木保夫、日本ミニトン協会会長 剥岩政次

(外洋常任委員会)

委員長 船澤泰隆(副会長)、委員 中澤信夫(顧問)、委員 坂谷定生(参与・再掲)、委員 石川彰(理事・再掲)、委員 田中葉子(理事・再掲)、委員 坂口城治(通信委員長・再掲)、事務局 大村雅一

WEB(Zoom)参加者: 15 名

(外洋団体関係)

(外洋加盟団体)

外洋三崎ルール委員長 渡邊範夫、外洋駿河湾事務局長 遠藤智、
外洋西内海事務局長 小山悟、外洋南九州事務局員 市来孝夫、
外洋沖縄会長 徳田恭紀

(特別加盟団体)

シーボニアヨットクラブ 平松隆、大阪北港ヨットクラブ会長 森村圭一朗、八重山ヨット倶楽部会長 深見和壽、葉山マリーナヨットクラブ 清水教男、IRC オーナーズ協会会長・東京ヨットクラブ・レース委員長 宮川昌久、日本オーシャンセーラー協会事務局 堀内寛

(外洋常任委員会)

委員 井上貴支(理事)、委員 岩瀬喜貞(理事)、委員 鷹野淳子(理事)、委員 宮川昌

久（安全委員会委員長・再掲）、委員 稲葉俊彦（ルール委員会外洋規則小委員長）、

議 題 :

団体長会議:

1. JSAF・各団体からの資料・報告
 - 1.1 役員候補者選考規定案 : 報告
 - 1.2 海その愛基金 : 外洋常任委員長
 - * 理念・目的
 - * 未来の海と子供を育てるプロジェクト
 - * 未来の海と子供を育てるプロジェクト 推進体制
 - * 未来の海と子供を育てるプロジェクト 全容+事業費
 - 1.3 IRC 料金表 : 外洋計測委員会
 - 1.4 OSR 変更点 : 外洋安全委員会
 - * 事故報告 阿波踊り
 - * 事故報告 ホビーキャット
 - 1.5 小樽の海の学校 : 鷹野理事
 - 1.6 艇登録事業の見直し : 艇登録 PT
 - 1.7 パール案内 : 外洋東海
 - 1.8 西内海 提案 : 外洋西内海
2. 外洋系加盟団体の将来像（5 年後/10 年後）

事務局長会議:

1. 「艇登録事業の見直し」に伴う事務局作業影響
2. MySailing システム使用料など
3. 会員証作成
4. JSAF 外洋推進グループ組織図の更新および役割など

資料（出席者配布済み）（順不同）:

1. 外洋加盟団体長会議 20260125 議事次第
2. 役員候補者選考規程案
3. 海その愛基金理念・目的
4. 未来の海と子どもを育てるプロジェクト
5. 未来の海と子どもを育てるプロジェクト_全容+事業費詳細
6. 未来の海と子どもを育てるプロジェクト推進体制案
7. 2026 IRC 料金表
8. OSR2026 変更点
9. 事故報告 阿波踊り 2025 続報（修正）
10. 事故報告書ホビーキャット 2025（修正）

11. 小樽の海の学校_20260112
12. パール案内
13. 常任委員会 外洋西内海提案

議事

外洋東京湾足立会長の全体進行、JSAF および各加盟団体報告は大村事務局長の進行で
10:00 より船澤外洋常任委員長の開催の挨拶で開始した。

船澤外洋常任委員長より、出席者への前日の全国代表者会議・新年会への参加の謝辞、臨時理事会・臨時評議員会において理事定数の大幅な変更や選考手順の改定など大きな変革が決定したことの報告、本日の審議に向けた活発な意見交換の呼びかけと協力の要請、およびセーリングの普及事業に関する重要な提案についての紹介と各団体への協力の要請の挨拶があった。

1. JSAF・各団体からの資料・報告：進行役：大村事務局長

1.1 役員候補者選考規程案：報告 大村事務局長

昨日の評議員会にて案は決議されたとの報告があった。役員候補の選考および定数に関して、資料の確認の要請と、何かあれば後の質疑の時間に質問をいただくように要請があった

1.2 海その愛基金：船澤 JSAF 副会長

普及の事業となる「海その愛基金」の背景、現状の報告があった。

背景および経緯

- 2019 年に加山雄三氏の好意（コンサート収益の一部寄付）により設立されたが、台風やコロナ禍の影響で活用されないまま現在に至っていた。
- 加山氏の事務所からヘリーハンセン社を通じて事業再開の打診があり、昨年夏頃より検討を重ねた結果、事業の立て付けを刷新して継続することが決定した。
- 加山氏の「次の世代に美しい海を手渡したい」という想いを確認し、「海を知る・海を体験する・海をきれいにする」という理念として改めて文章化した。

「未来の海と子供を育てるプロジェクト」の概要

- **目的・方針：**子供たちが海に触れ、学び、体験する機会を増やし、海洋環境保護の行動へと繋げる環境を構築する。実体験を通じた海の学習、シーマンシップによる人間力の育成、地域団体を基盤とした持続可能な運営と全国展開を基本方針とする。
- **具体的な事業展開：**
 1. **モデル形成事業：**ENEOS 助成事業（1 月承認）として 3 月末までに実施予定。ジュニア育成機能を持たないヨットクラブへの機能付加を目的とし、現在は須磨ヨットクラブ・須磨ヨットハーバーと調整中である。今後、外洋加盟団体の協力を得ながら、さらなるモデルクラブを選定する。
 2. **全国体験キャラバン事業（日本財団に申請中）：**機材を所有しながらも子供の受け入れが進んでいない地域に出向き、実際の体験機会を提供する。
 3. **地域セーリング団体への機材導入補助（日本財団と協議中）：**体験キャラバン

実施後の受け入れ基盤として、子供用ディンギーや指導用リブ等の導入体制を構築する。

4. **ネットワーク形成事業：** 地元のマリーナ、ヨットクラブ、企業、自治体、教育機関等との強固な連携をサポートする。
5. **海洋環境理解・意識醸成事業：** シーマンシップの観点から海の大切さを学び、美化活動へ繋げる。

推進体制および財源

- **体制：** 従来の委員会単位による縦割りの弊害を排し、JSAF 全連盟を挙げた全国横断型の合同体制を構築する。普及指導・環境・育成委員会を軸に、外洋・広報・医事・総務・財政・経営企画などの各委員会や事務局が参画する（詳細な役割分担は調整中）。
- **財源：** ヘリーハンセン社の協力を得てマリン業界をはじめとする賛同企業からの拠出金を募るほか、日本財団や TOTO 助成基金などを組み合わせ、レバレッジを利かせた普及活動を展開する。

総括

- 海から恩恵を受けてきた者が次世代へ海のルールやマナーを伝えることは義務であり、JSAF として本プロジェクトを強力に推進していく。詳細については配布済みの資料を参照のこと。また、質問等は直接メール等で受け付ける。

1.3 IRC 料金表：大村事務局長（外洋計測委員会 川合委員長が仕事欠席のため）

料金改定の経緯

- 対ユーロにおける大幅な円安傾向が続いている影響により、円建ての換算料金が著しく高騰している現状を報告。
- この為替変動に対応するため、2026 年度の IRC 料金改定を実施した旨が説明された。
- 改定後の具体的な価格体系等の詳細については、事前に配布された資料（「2026 IRC 料金表」）を確認するよう求められた。

1.4 OSR 変更点：外洋安全委員会 宮川委員長

外洋特別規定（オーシャン・スペシャル・レギュレーション：OSR）の主な変更点および事故報告について、以下の通り要約報告がなされた。なお、これらの内容については沖縄開催の**外洋合同委員会**でも議題とする意向が示された。

● OSR2026 主な変更点

- **3.02 艇体の完全な水密構造：** 対象はモノハル（Mo）カテゴリ0、1、2（国内では小笠原レースのみが対象）。構造検査における「適任者（Qualified Person）」の定義について委員会内で議論中であるが、現状では特別な資格は必要とせず、一般的な業者で対応可能である。
- **3.29.1 グラブバッグの装備：** グラブバッグ内への VHF 防水携帯無線機の常備を義務付ける。
- **3.29.6 h) 外部スピーカーの設置：** シングルハンドまたはダブルハンド（乗員数

が2名以下)の場合、コクピットへの外部スピーカーの設置を義務付ける。

- **4.07 c) サーチライトの操作性：** シングルハンドまたはダブルハンドの場合、キャビン内に入ることなくコクピット内から直接操作できるサーチライトの装備を求める。
- **4.19 EPIRB の仕様：** モノハルカテゴリー0、1、2を対象に、GNSS および AIS 送信機能を持つ EPIRB の装備を必須化する。日本国内においては、準天頂衛星「みちびき」からの信号を受信するシステム等がこれに相当する。
- **4.27 ストーム・ヘビーウェザーセールの仕様：** ストームジブはすべてマストの前方にセットすることとされ、ジェネカーやスピンを展開した際の代用としてセットすることを禁止する。
- **5.01 ライフジャケット：** 乗員各人に適した正しいサイズのものを着用することを徹底する。
- **3.02.2 a) チェック項目の追加：** キールおよびラダーの検査項目が追加された。

● 事故報告

- **阿波踊りヨットレース (続報)：** レースオフィサー (藤永氏) からの情報に基づく報告。現時点で海上保安庁の調書は開示されていない。乗員の命に別条はなく、キール脱落に起因する船体の修理工事を現在実施中である。
- **ホビーキャット (2025 年 10 月森戸海岸沖)：** レース中に海外選手がブームパンチにより顔面を負傷し、病院で手術を受けた。重篤な状態には至っていない。

1.5 小樽の海の学校：鷹野理事

● 報告者の自己紹介

- 現在カリフォルニア州サンディエゴ在住であり、Beneteau 40.7 および 36.7 にてレース活動を行っている。1990 年代の日本在住時は外洋湘南のメンバーとして J/24 でレースに参戦し、国際ジャッジ (IU) を目指して B 級ジャッジ資格を取得した後に渡米した。現在も葉山マリーナヨットクラブのメンバーを継続中。

● 提案の主旨および背景

- 北海道小樽市祝津漁港で行われている「おたるの海の学校」について、友人が NPO 法人として参画している縁から、ヨット人口減少への対策および普及活動の新たな切り口として事例紹介と提案を行う。
- JSAF は、セーリングの普及や海洋環境保護に向けた活動を推進しているが、単にヨットクラブやマリーナにおける「マリンスポーツ・ヨット」という切り口のみで普及活動を行う場合、国への相談窓口は国土交通省に限定される。
- 子供たちへの環境教育、地域活性化、漁業・漁村への支援、観光振興などを目標に含めることで、国土交通省だけでなく、環境省、文部科学省、総務省、経済産業省、農林水産省などの他官庁から補助金等の公的資金を獲得できる可能性が生じる。米国サンディエゴのヨットクラブでも、環境問題をテーマにしたワークショップを開催することで市から補助金を得ている事例がある。

- 「おたるの海の学校」プロジェクトの事例紹介

- ファミリー層をターゲットに据え、地域住民や漁業者が協力して地域の賑わいや雇用・所得を創出する地域活性化の基盤結成、および小樽のブランド育成を目的としたプロジェクトである。
- 農林水産省から「海業（うみぎょう）プロジェクト」として支援資金を受けて運営されている。
- 報告者の友人が運営する NPO は、この枠組みをマリンスポーツへ展開することを目指して携わっている。
- 人口減少に伴ってヨット会員や会費収入が減少しているほか、地域によってはマリナーの「空き船（放置艇・処分困難艇）」が問題化している。企業のスポンサーシップだけでなく、政府の公的資金を獲得できるスキームを念頭に置いた普及活動を展開することが有効であると提言した。

- 質疑応答

- 発言： 実際の運用が本格的に動き出した際には、改めて進捗をレポートしてほしい。
- 質問： 外洋北海道の関係者に確認したところ、現時点では同プロジェクトにヨット関係者はあまり関わっていないという話を聞いているが、実態はどうか。
- 回答（鷹野理事）： 現時点ではヨットとの直接的な関わりはないが、今後マリンスポーツへ展開していきたいという意向を NPO 側が持っている。もし JSAF や現地団体との連携を希望する場合は、関係者の連絡先を紹介することが可能である

1.6 ポートショウ準備プロジェクトご要請（追加）：大村事務局長

要請の背景および内容

- 3 月に横浜で開催予定のポートショーについて、準備を行うプロジェクト側に外洋ヨットの知見を持つ人材が不足している現状を報告。
- 主な作業内容として、写真やパネル展示などの事前準備に関する打ち合わせにおいて、会議でのアドバイスや提案を行うメンバーを募集する。

参加条件

- 打ち合わせは WEB 会議を中心に実施されるため、現地へ赴く必要はない。また、ポートショー当日に会場へ詰める必要も必ずしもない旨が説明された。
- 参加の希望がある場合は、大村事務局長まで連絡するよう呼びかけた。

1.7 艇登録事業の見直し：艇登録 PT

外洋艇登録事務局の存続と、現行システム「MySailing（マイセーリング）」における運用の限界について現状の課題が報告され、新システムへの移行案を中心に議論が行われた。

- 現状の課題と背景（坂口氏・作田氏・鈴木氏・大村事務局長報告）

- 業務の煩雑化： 前任者の退職後、坂口氏が暫定的に事務局を引き継いだが、外

洋団体ごとに登録・管理プロセスが異なるため、個別対応による負担が極めて大きく誤認リスクも高い。

- **複数データベースの併存：** JSAF 非会員艇の登録が MySailing とは別系統で動いており、毎月のセールナンバー登録状況（WEB 公開用データ）の作成・突合に多大な手作業（1～2 時間）を要している。
- **手作業による過去データ照会：** 10 年以上前の古いセールナンバーの持ち越しや譲渡の際、MySailing に移行されなかった過去のデータベースから手作業で検索せざるを得ない。
- **入金確認（消込）の負担：** 入金ルート（MySailing 経由、JSAF 直接振込、各外洋団体経由）が分散しており、一件ごとに手作業での確認を強いられている。また、MySailing 導入時の想定であった「入金の自動通知機能」が未実装であり、JSAF 事務局への問い合わせの手間が発生している。
- **外洋艇運用との不適合：** 新規艇登録の手数料は団体ごとに異なるが、MySailing 上では設定されていない。セールナンバーの艇移動の場合等も業務フローがシステム上対応できず、別途二重の送金・マニュアル作業が発生している。
- **持続困難な体制：** 現事務局の負担は所属団体の業務量を上回っており、このままでは年度末の更新期を乗り切る際に不安がある。過去に引き継ぎを打診した候補者も、運用の複雑さを理由に辞退している。2～3 月の最繁忙期をボランティア個人の負担に依存する体制は限界に達しており、誰でも扱えるシステムへの刷新が急務である。
- **見直し・新システムへの移行提案（坂口氏提示）**
 - **システムおよびデータベースの一元化：** レースマネジメント委員会（三浦氏）の協力のもと、MySailing から外洋艇登録システムを切り離すトライアルを実施中。WEB 上のフォームシステム（Microsoft/Google 等のフォーム）へ移行し、艇の申請、団体事務局による検索、新規登録、証書発行を一元管理化する案を提示。
 - **専用口座の新設：** 艇登録専用の銀行口座を開設し、入金管理をデータベースと直結させて外出しにする。これにより、各団体は会員管理（MySailing）と艇登録管理（新システム）を切り離して運用する形式となる。
 - **MySailing 側の改修：** 新システム移行に伴い、MySailing 側の外洋艇登録メニューの削除やマイナー改修が必要となる。現行の MySailing はキールボート（外洋艇）の特殊な登録メニューに対応していない。
- **主な質疑応答および議論**
 - **会費と登録料の分離に伴う影響（坂谷氏）：** WEB 決済を利用している会員において、会費（MySailing で継続）と艇登録料が分離することによる混乱を懸念。移行にあたっては、WEB 上で艇登録の二重決済を防ぐためのクローズ処理や、会員への早期アナウンス（「WEB では会員登録のみ可能」等の通知）が必須であると指摘。

- **振込手数料の負担問題（坂谷氏・作田氏・鈴木氏）：** 決済を分離して銀行振込へ移行した場合、会員に振込手数料（440 円～770 円等）が都度発生する。これに対し、手数料負担を理由に未納や登録遅延が生じ、IRC 取得やレース出場に支障を来すリスクが議論された。対策として、変革期における会員の金銭的・労力的負担（振込が 2 口になる等）は陳謝した上で、手数料分を外洋団体側（例：外洋東海での負担検討）や外洋艇登録事務局の収入から補填・吸収する方向性などが話し合われた。
- **移行のタイムラインと現実的な運用（坂口氏・作田氏・坂谷氏・鈴木氏）：** 1 月末時点で各団体の口座引落が 2 月末に迫っており、猶予が 1～2 週間しかない中での完全移行は混乱のリスクが高い。そのため、直近の来年度入金（2～3 月の更新作業）に関しては現行の MySailing や手作業での補完で凌ぎつつ、データベースの運用テストを先行させ、再来年度から完全に金流を新システムへ移行させるという段階的タイムラインが現実的であるとの見解が示された。最悪の場合、2～3 月のデータ入力作業については知見のある有志（望月氏、作田氏等）で手分けしてサポートする体制も視野に入れる。
- **データと金流の切り離し（坂谷氏・坂口氏）：** 作業面（データベース）の運用を新システムで動かし、お金の話（手数料の整理等）は後回しにしても処理スピードを優先すべきとの意見で一致。
- **受益者負担への移行と総括（足立氏・作田氏）：** 国内の法改正（取引適正化等）の動向を踏まえ、将来的には「受益者（登録を行うオーナー）が手数料を負担する」、あるいは「登録料を値上げしてシステム側で吸収する」といった新しい方向へ舵を切らなければ前進しないとの認識が示された。
- **審議結果** まずは現状維持による破綻を防ぐため、新システムの開発・検討を前進させることで合意。坂口氏を中心にテストパターンを構築・提示し、各団体の作業負担や意見を募りながら、段階的な移行に向けて調整を継続することとした。

1.8 パールレース案内：外洋東海

第 67 回パールレースの開催概要および変更点について報告がなされた。

- **日程および発航スケジュール**
 - レース日程： 2026 年 7 月 23 日（木）～26 日（日）
 - スタート予告信号： 7 月 24 日（金） 10:55
- **コースおよび拠点の変更**
 - 今回より開催場所（スタート地点等）が変更となる。
 - **コース概要：** 愛知県蒲郡市ラグナマリーナ沖（スタート）～野島～伊勢湾内 WP～神島西側～的矢沖 WP（反時計回り／アングロで回航）～利島回航～江の島沖（フィニッシュ）。

1.9 外洋西内海 提案：外洋西内海

提言の背景および課題

- 会員数の減少が顕著であり、今年度はついに 100 名を割り込んだ現状を報告。会員数が 100 名未満となると組織の維持・運営が極めて困難である。
- 会員からは、現在の体制：「加盟団体」を維持するよりも「特別加盟団体（クラブ）」として運営を移行した方が良いのではないかと意見が出ている。
- 他団体においても同様に会員数が大幅に減少している状況を認識しており、5 年先、10 年先を見据えた外洋系加盟団体の行く末を危惧している。

要請事項

- JSAF に対し、将来的な加盟団体としての明確な方針・ガイドラインを策定するよう提言した。
- なお、本件は加盟団体の存続および将来像に直結する内容であるため、議事の「項番 2（外洋系加盟団体の将来像）」に含めて一括して報告および議論を行うこととした。

1.10 アリランレース代替レースご案内：外洋玄海

2026 年度のアリランレースの延期に伴う代替レースの開催計画について報告がなされた。

- **アリランレースの延期および代替レースの開催**
 - 2026 年は当初アリランレースの開催を予定していたが、韓国側の事情により延期を決定した。
 - これに伴う代替レースとして、5 月の連休（5 月 3 日～4 日）に合わせて「玄海カップ」を開催する方向で計画を進めている。
- **レース概要および参加呼びかけ**
 - **コース：** 博多湾をスタートし、壱岐を 1 周するコースを予定しており、当初のアリランレースと同等の航行距離を持つレースとして計画している。
 - **航行区域等：** 臨時変更手続きを要しない「限定沿海」の資格で出場可能なレースを想定している。
 - 他水域の加盟団体へ向けても積極的な参加を呼びかけた。航行規定（NoR：レース公示）が確定次第、各団体へ送付する予定である。

1.11 三島カップの状況：外洋南九州

三島カップの次年度開催に向けた体制変更および今後の予定について報告がなされた。

- **自治体首長選挙に伴う体制の変化**
 - 鹿児島県三島村の村長選挙において、新たに前副村長が村長に就任する人事の変動があった旨を報告。
 - 行政側の新体制移行後も、三島カップについては従来通り開催する方向で進められている。
- **今後のスケジュール**
 - 現時点でレースコース等の詳細は未定である。
 - 4 月に開催予定の大会運営会議を経て方針を具体化させ、その後に改めて詳細を

報告する予定である。

2. 外洋系加盟団体の将来像（5年後/10年後）：進行役 飯島洋一三浦 OSC 会長
2025 年 9 月の会議に引き続き、会員減少と高齢化に伴う加盟団体のあり方や存続の課題について、各団体の現状を踏まえた多角的な意見交換が行われた。

● 各団体の現状と課題提起

- 外洋西内海（小山氏）： 所属オーナーの年齢層を調査した結果、60 代・70 代・80 代が約 95%を占めており、5 年以内に半減する危機感がある。西内海は独自の大規模な主催レースがないため、外洋加盟団体として背負い続けるよりも、かつての NROC のような「特別加盟団体（クラブ形態）」へ移行した方が現実的ではないかとの意見が会員から出ている。
- 三浦 OSC（飯島会長）： 関東 4 団体や東海は現状の会員数・艇数が維持できているが、システム変更等により外洋団体を経由しない登録が可能になるなど、すでに変化が生じている。今後は役員経験者等の小グループによる議論を積み重ねていく必要がある。
- 外洋いわき（菊池会長）： 東日本大震災後、会員数が 30 名程度から 1 桁に激減し高齢化も進行。従来は理事の投票権（加盟団体：2 票、特別加盟団体：1 票）を確保し外洋の枠を守るために負担金 40,000 円を支払ってきたが、選挙制度変更に伴いその意義が薄れるのであれば、返上や他組織（特別加盟団体の宮城等）との統合・連携も選択肢として当事者間で検討したい意向を示した。
- 外洋沖縄（徳田会長）： 現在の登録メンバーは 6 名程度に減少しているが、レース運営の資格維持や、艇登録・会員登録の窓口機能を地域に残すために負担金を支払い継続している。座間味レース等には約 60 艇が集まるものの県外からの艇が多く、沖縄所属の登録艇数が少ない点が課題である。
- 外洋内海（永松会長）： 沖縄に艇を置くオーナーが沖縄での登録を希望しても事務局プロセス等の経緯で拒否される現状があり、これが解消されれば 10～20 艇の登録増が見込めるのではないかと指摘。

● JSAF 規定および定款・選挙制度の確認（船澤 JSAF 副会長・坂谷氏）

- 加盟団体の要件： 規定・定款上、加盟団体の要件は「全員が JSAF 会員であること」および「最低人数 20 名以上」と定義されている。現状、要件を満たさない小規模団体に対しても、国体出場資格の維持等の観点から、直ちに閉鎖を求めるような議論には至っておらず、黙認している実態がある。
- 選挙制度の改定（最重要報告）： 前日の臨時理事会・評議員会において決議された事項として、理事が 32 名から 20 名以下に削減されることが報告された。これにより従来の選挙制は廃止され、加盟団体・特別加盟団体からの推薦・自薦候補者の中から「選考委員会」が理事を選考する制度へ移行した。
- 組織の定義： 定款第 39 条および運用規則第 4 条 2 項に基づき、外洋加盟団体は「外洋帆走活動を包括する水域の統括団体」であるという前提原則への立ち

返りが不可欠である点が強調された。なお、外洋東海のケースではヨットクラブ、グリーナ等の多数の組織が下部組織として機能している実態が紹介された。

- **外洋団体の存在意義に関する議論と総括（飯島会長・足立会長・作田会長）**
 - 加盟団体と特別加盟団体の権利差や存在意義が曖昧になっており、JSAF としての方針を明示すべきタイミングを迎えている。
 - 三浦水域のシーボニアフリート（特別加盟団体であるシーボニアヨットクラブ）のように、独自でレース運営が可能な組織がある中、「外洋団体に所属するメリットは何か」という一般会員からの疑問に対し、明確な回答を示せていない現状がある。
 - レースに出場しない一般会員や艇登録オーナーの離脱が進めば、近い将来に会員がほぼ皆無となるリスクがある。
- **審議結果** 本件について今回で結論を下すことはせず、各団体の実情を考慮しつつ、将来的な外洋系団体のあり方や当事者間での統合の選択肢も含め、今後も継続して議論を行っていくこととした。

事務局長会議

1. 「艇登録事業の見直し」に伴う事務局作業影響

引き続き艇登録 PT にて検討。

2. MySailing システム使用料など

引き続き艇登録 PT にて検討。

3. 会員証作成

以下統一見解として認識する。

* 2025 年度と同様、JSAF 会員証と外洋会員証の両面印刷は今後できないため、外洋系の会員証のみ発行する。

* 会員証の発行は各団体に一任する。

* JSAF 会員証はマイセーリングからの印刷のみとする。

4. JSAF 外洋推進グループ組織図の更新および役割など

* JSAF 外洋常任委員会と外洋系加盟団体との関係強化。

* 外洋艇推進グループ組織図の更新。

* 外洋艇登録事務局は外洋常任委員会の統括に含まれることを再確認。

次回「全国外洋加盟団体長会議」開催について

開催は、外洋内海にて開催、開催日は別途決定する。

記録 外洋三崎 近藤 等、三浦 OSC 坂口 城治